



百十四銀行 平成28年度 決算説明会

平成29年6月5日

百十四銀行

(東証1部 : 証券コード8386)



◆ 本日の説明内容

I. 平成28年度決算の概要

前中期経営計画と環境の変化	4 ページ
平成28年度決算の概要	5
実質業務純益の状況	6
貸出金の状況	7
総預金の状況	8
非金利利益の状況	9
有価証券の状況	10
不良債権・与信関係費用の状況	11
自己資本・株主還元の状況	12
前中期経営計画の総括	13

本日の出席者

取締役頭取	綾田 裕次郎
取締役専務執行役員	木内 照朗
常務執行役員	豊嶋 正和
執行役員経営企画部長	佐久間 達也

II. 中期経営計画 ～チャレンジ・バリュー・プラス～

新中期経営計画策定の視点	16 ページ
新中期経営計画の狙い	17
戦略体系図	18
【3つのチャレンジ】	19
地域価値創造戦略	19
事業価値向上戦略	21
生涯価値向上戦略	24
【5つのプラス】	26
チャネル改革	26
生産性向上	27
組織力強化・リスク管理高度化	28
アライアンス	29
【市場運用力強化】	31
【経営基盤の充実】	32
平成29年度決算見通し	33
経営目標	34

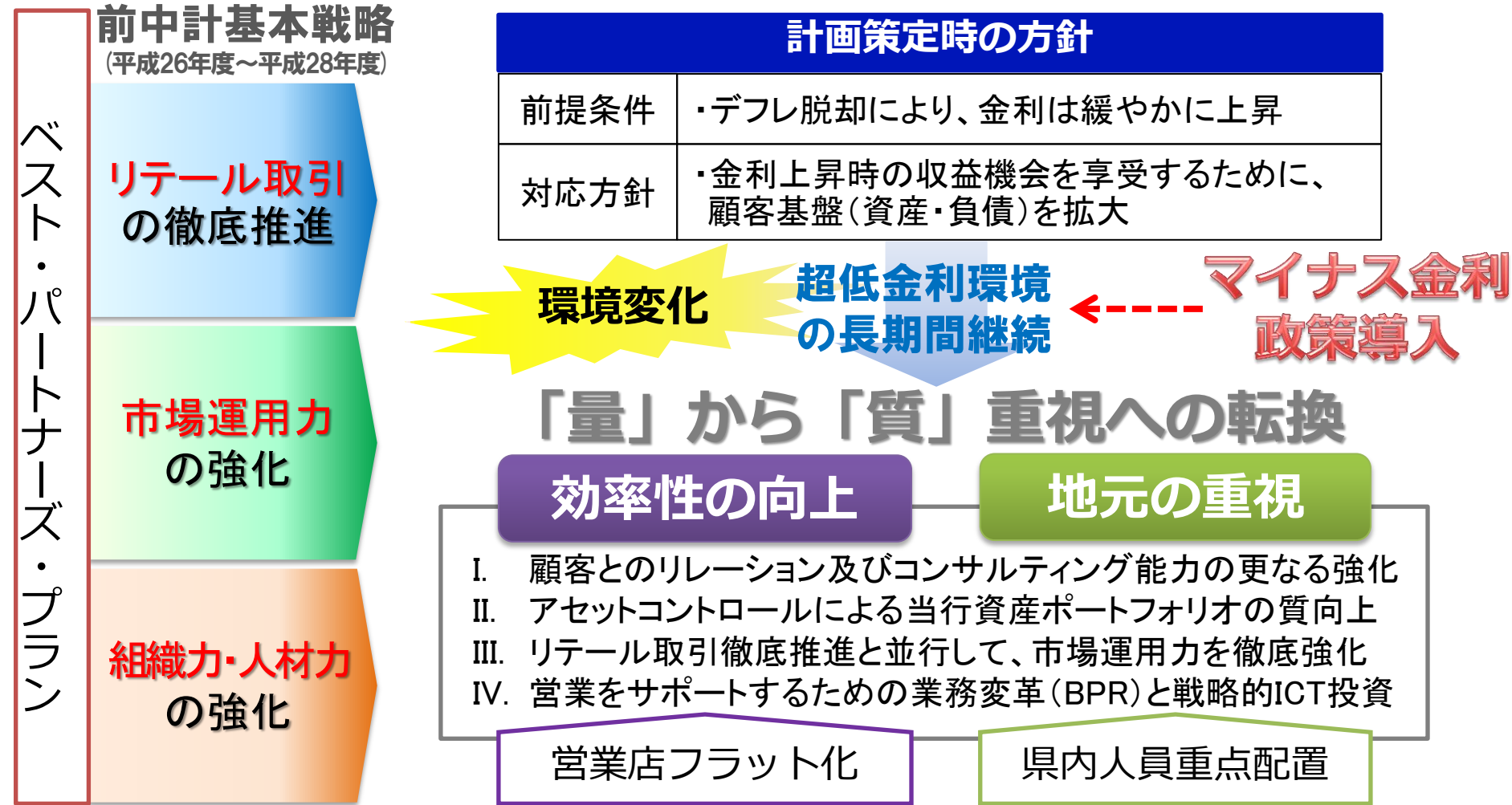
I. 平成28年度決算の概要





◆ 前中期経営計画と環境の変化

- ✓ 前中期経営計画(ベスト・パートナーズ・プラン)では、「リテール取引の徹底推進」と「市場運用力の強化」及びそれらを支える「組織力・人材力の強化」により、当行及び地元経済の付加価値向上に取り組んだ。
- ✓ また、計画期間中のマイナス金利政策導入を機に、28年度上期より「量」から「質」重視へ方針転換し、《取引の効率性向上》及び《地元重視》の施策に重点的に取り組んだ。





平成28年度決算の概要

単体

(単位: 億円)	27年度 (28/3期)	28年度 (29/3期)	前期比
経常収益	731	821	89
コア業務粗利益	525	502	△ 23
資金利益	456	425	△ 30 P. 6
非金利利益 (注1)	68	76	7 P. 9
経 費 (注2)	372	371	△ 1
修正OHR(コア業務粗利益ベース)	70.9%	74.0%	3.1%
コア業務純益 (注3)	152	130	△ 22
債券関係損益	19	27	7 P. 10
実質業務純益 (注4)	172	157	△ 14 P. 6
一般貸倒引当金繰入額	2	-	△ 2
業務純益	169	157	△ 12
臨時損益	5	12	6
うち不良債権処理費用	32	29	△ 3 P. 11
うち貸倒引当金戻入益	-	5	5
うち償却債権取立益	11	11	0
うち株式等関係損益	16	25	8 P. 10
経常利益	175	170	△ 5
特別損益	△ 1	△ 4	△ 3
当期純利益	112	90	△ 22
与信関係費用 (注5)	23	12	△ 11 P. 11

- (注1) 非金利利益＝役務取引等利益＋その他業務利益(債券関係損益を除く)
 (注2) 臨時処理分を除く。
 (注3) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
 (注4) 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益
 (注5) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用
 －貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

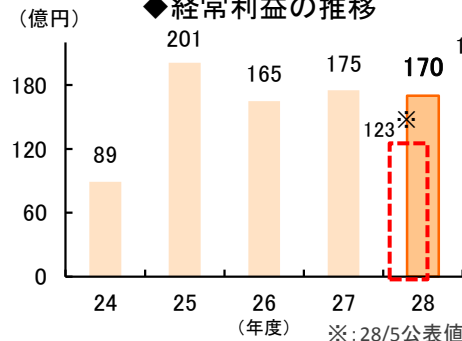
【実質業務純益】

実質業務純益は、非金利収益及び債券関係損益は増加したものの、資金利益の減少により、前期比14億円減少の157億円を計上。

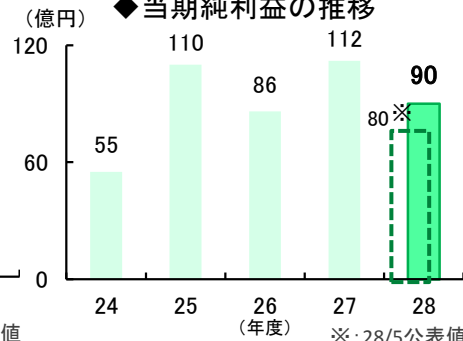
【経常利益・当期純利益】

経常利益は、資金利益の減少などにより前期比5億円減少して170億円を計上。当期純利益は、法人税等の増加などにより前期比22億円減少して90億円を計上。

◆ 経常利益の推移



◆ 当期純利益の推移



連結

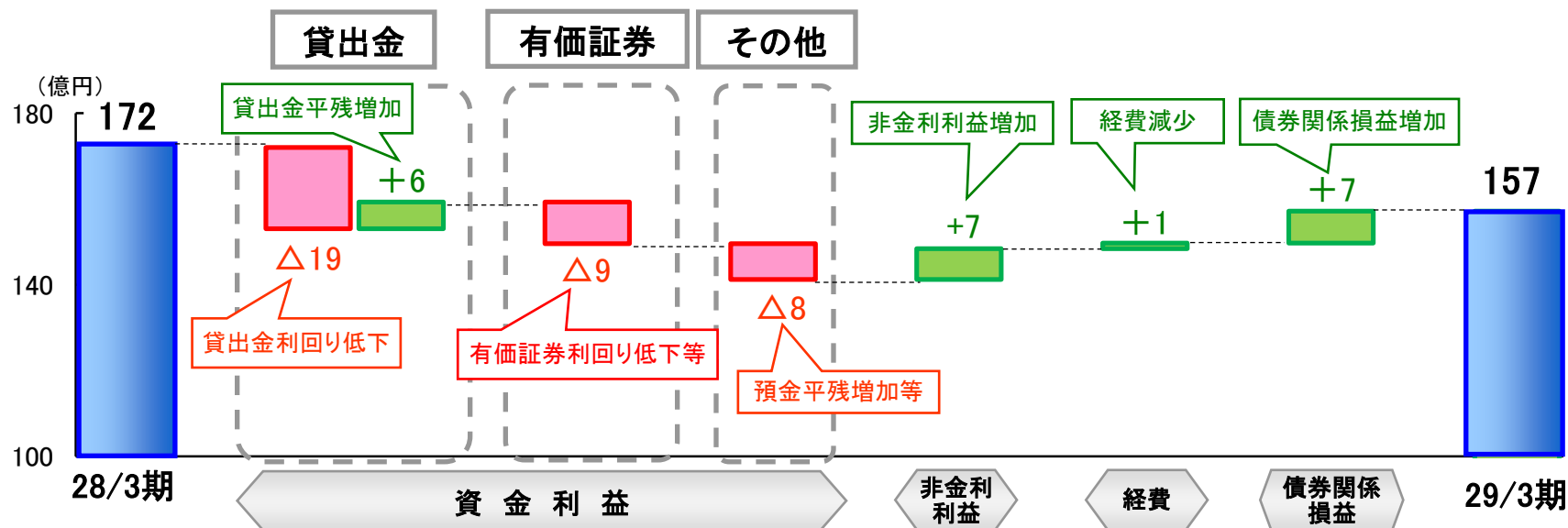
(単位: 億円)	27年度 (28/3期)	28年度 (29/3期)	前期比
経常収益	813	905	91
親会社株主に帰属する当期純利益	116	96	△ 19



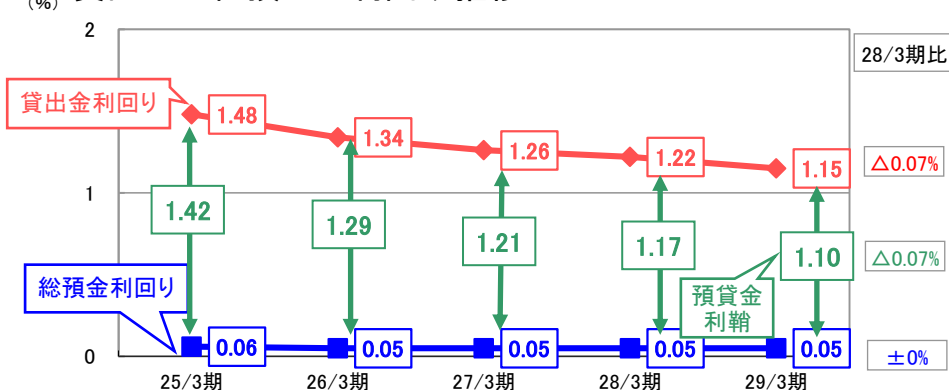
実質業務純益の状況

- ✓ 非金利利益及び債券関係損益は増加したものの、貸出金利回りの低下による資金利益減少をカバーするには至らず実質業務純益は157億円と前期比14億円減少。

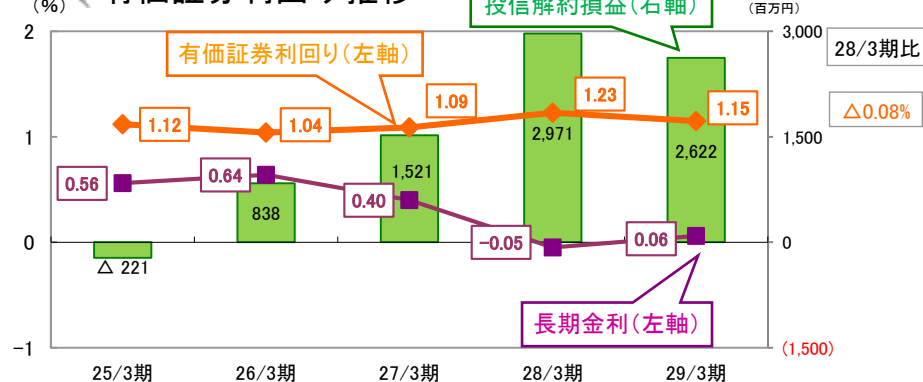
実質業務純益の前期比増減要因



貸出金・総預金の利回り推移

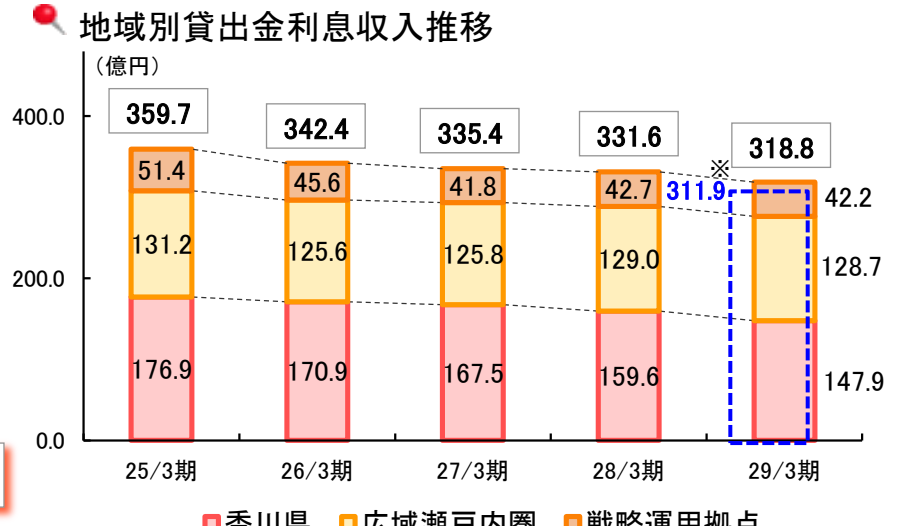
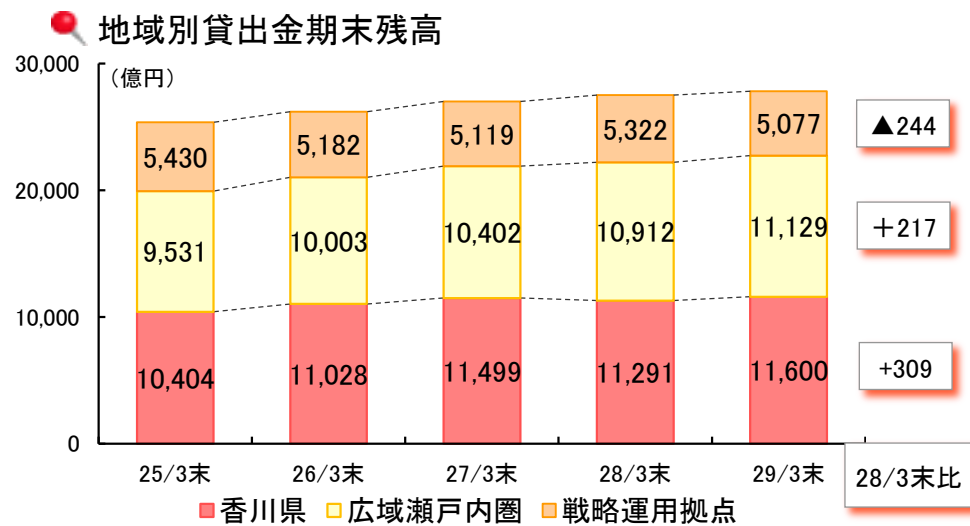
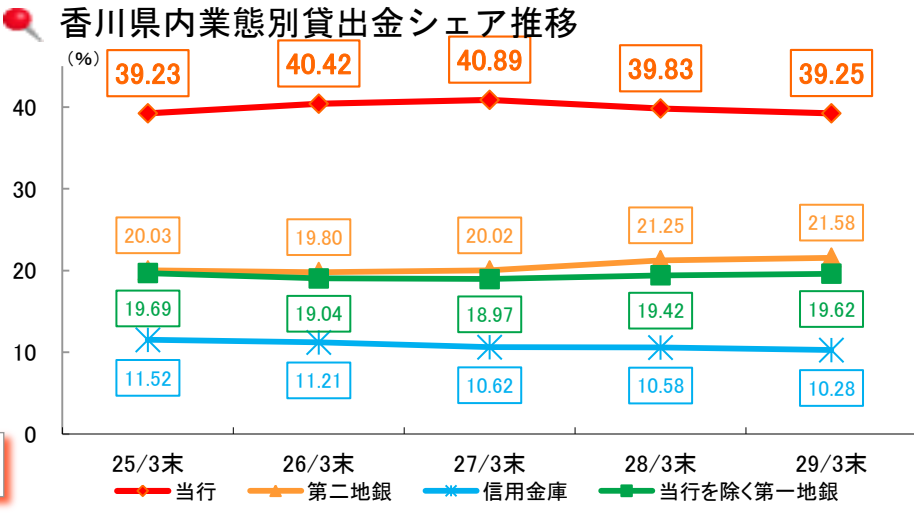
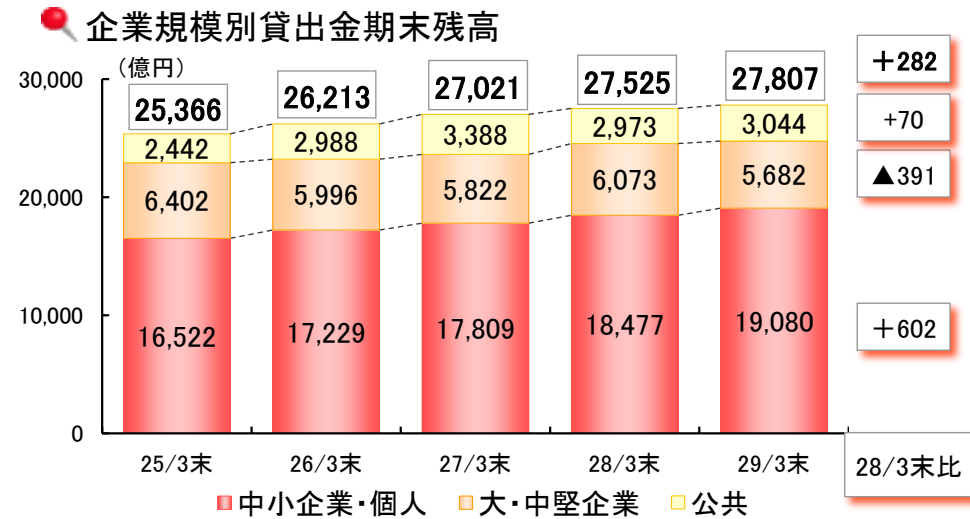


有価証券利回り推移



貸出金の状況

- ✓ 採算性及び地元を重視した戦略に転換した結果、中小企業・個人並びに香川県・広域瀬戸内圏で貸出残高は増加。
- ✓ 貸出金利息収入は、マイナス金利政策導入及び他行競合等の影響により減少。



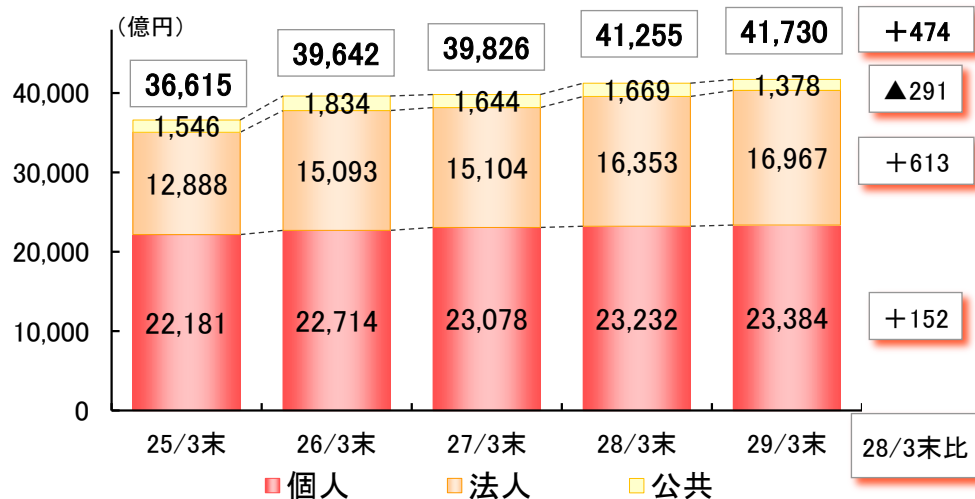
※広域瀬戸内圏: 四国(香川県を除く)・中国・近畿・九州地区、戦略運用拠点: 東京・愛知



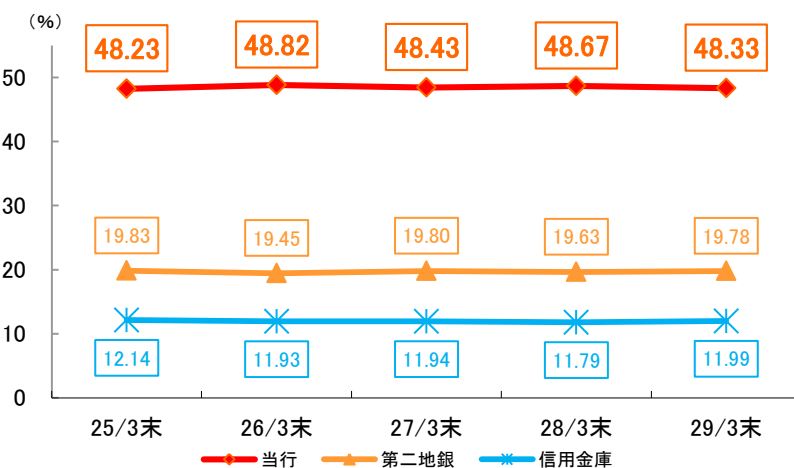
総預金の状況

✓ 預金残高は増加基調を維持。地元香川県内の個人預金残高も安定推移。

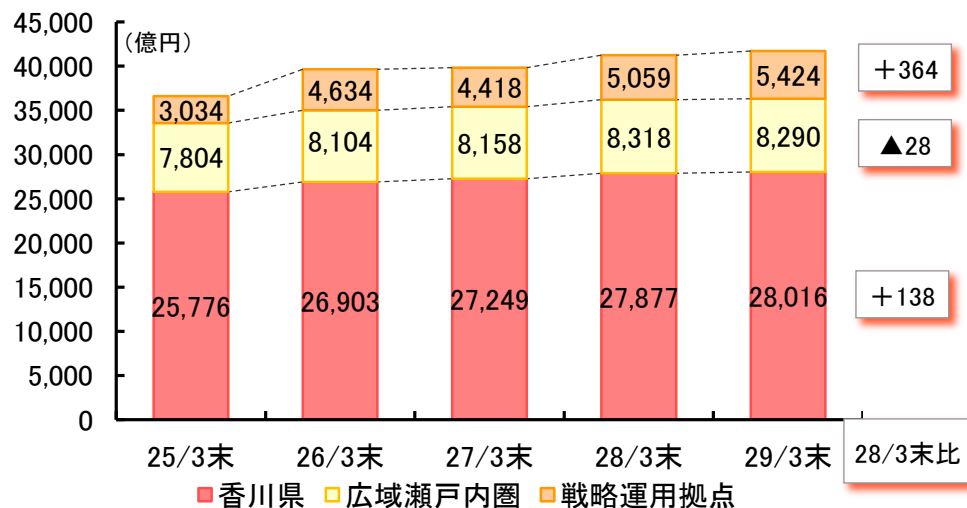
顧客別総預金期末残高



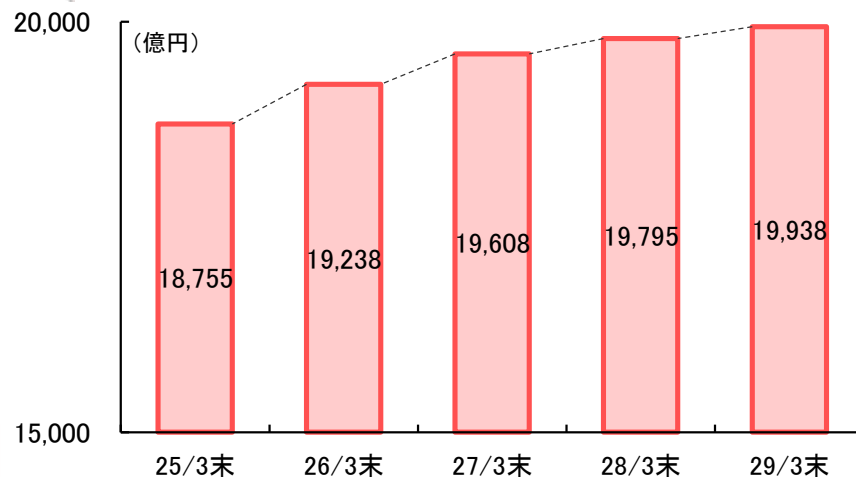
香川県内業態別預金シェア推移



地域別総預金期末残高



香川県内個人預金の状況

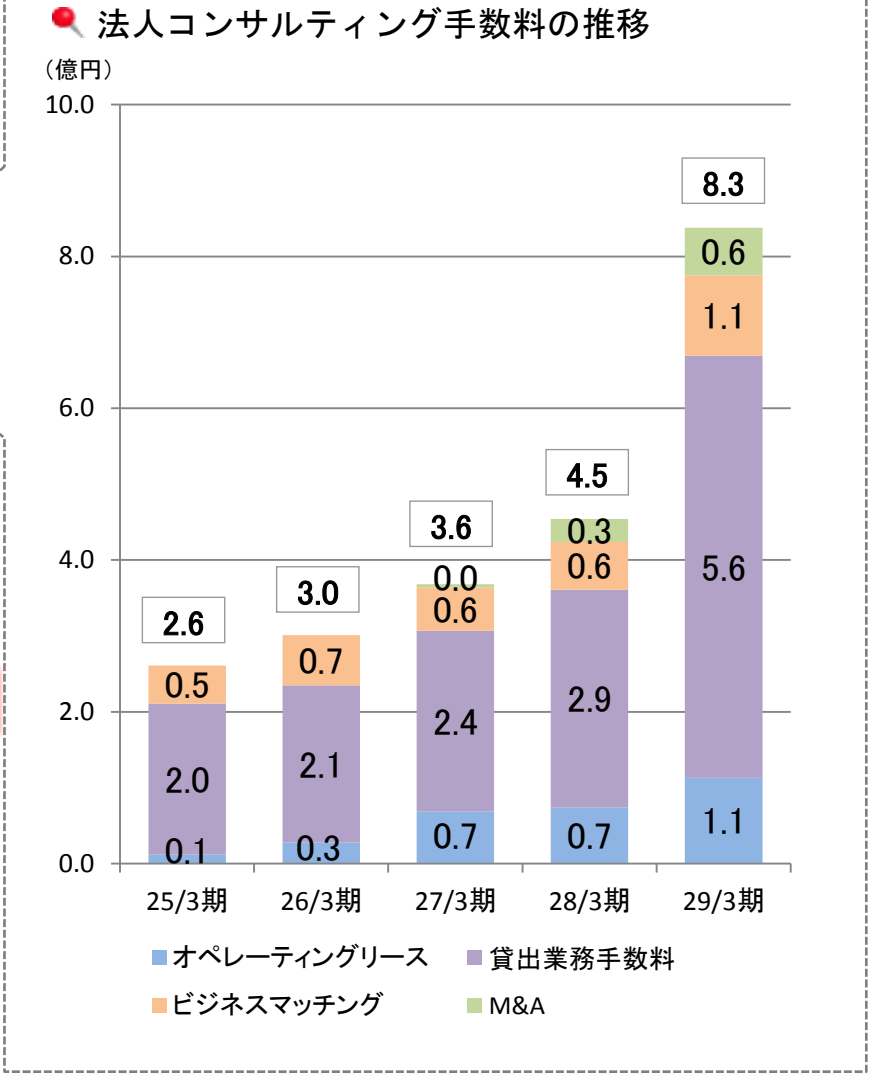
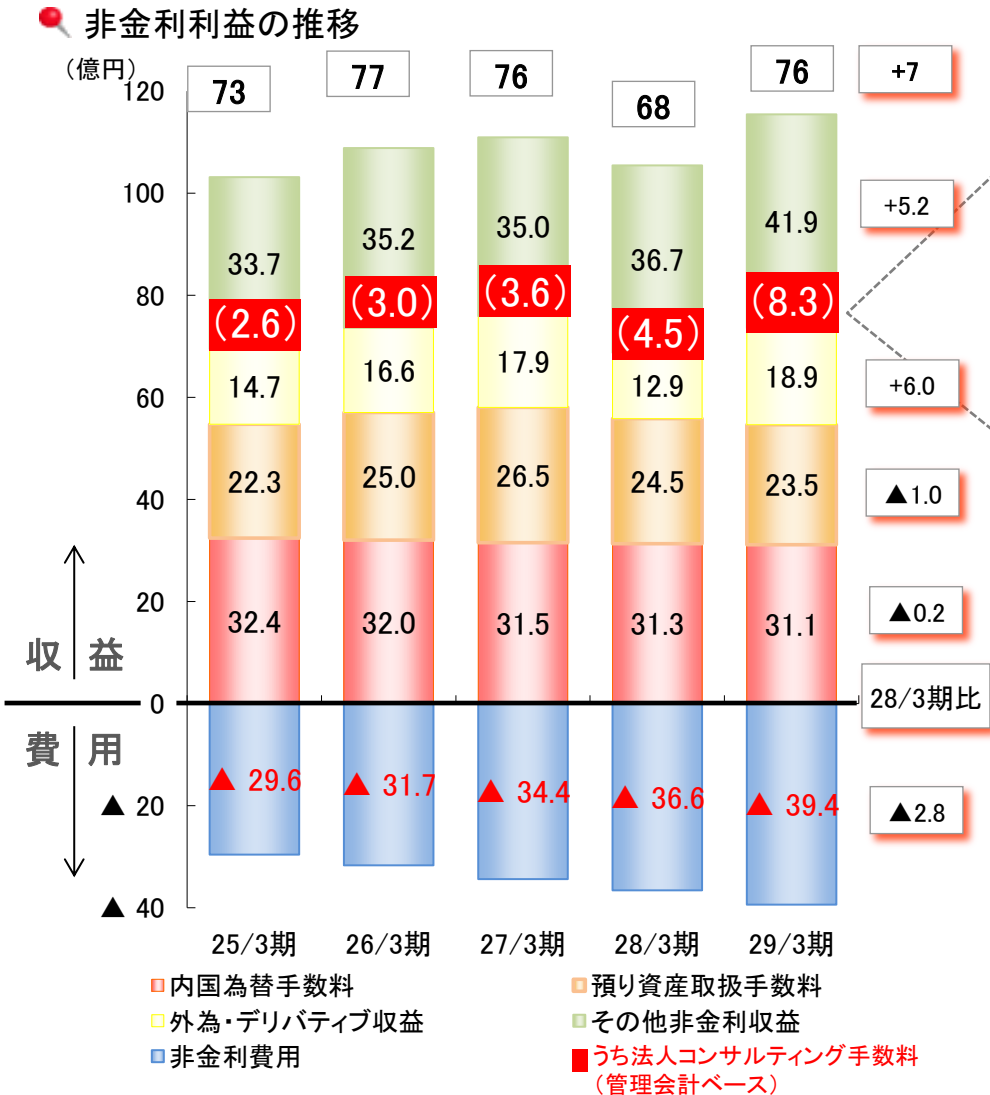


※広域瀬戸内圏：四国（香川県を除く）・中国・近畿・九州地区、戦略運用拠点：東京・愛知

◆ 非金利利益の状況



✓ 為替相場の大幅な変動をとらえた提案等による外為・デリバティブ収益、及びM&Aやビジネスマッチング等の法人コンサルティング手数料の増強により、非金利利益は増加。

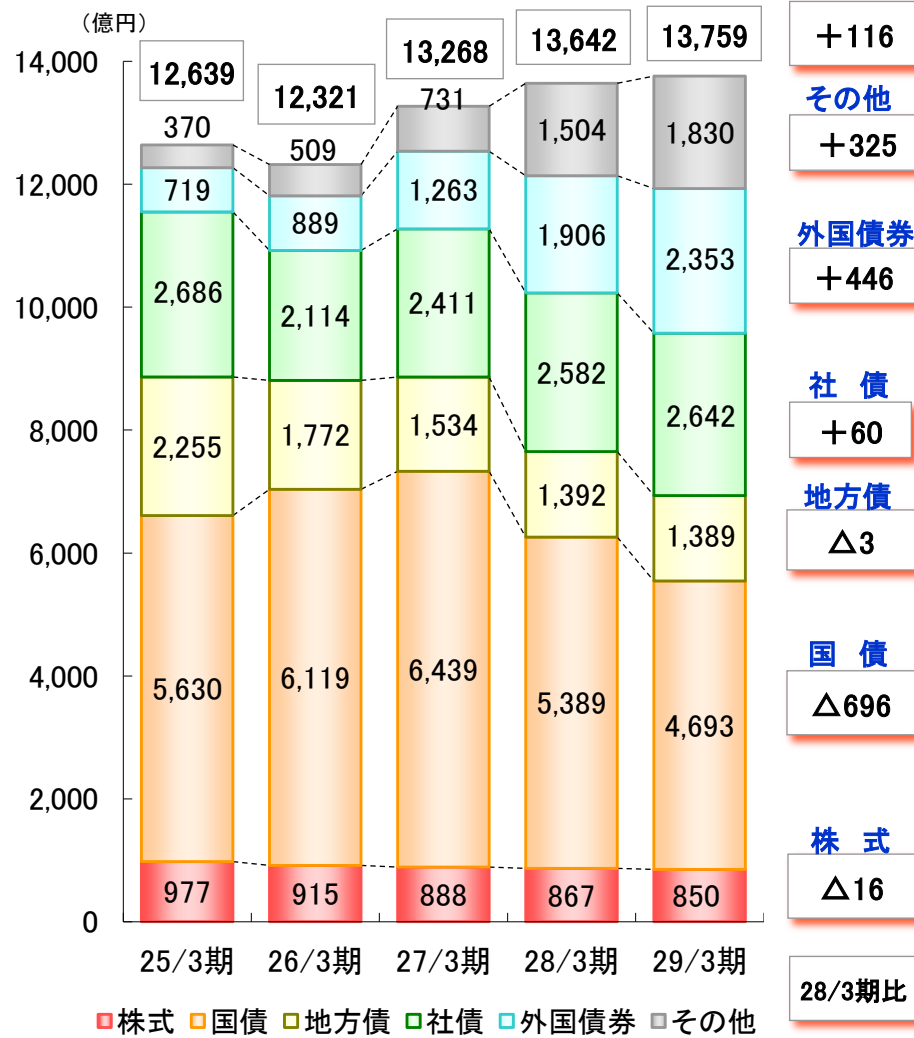




有価証券の状況

- ✓ 金利低下局面で債券売却を進めた結果、国債・地方債の期中平残は減少。
- ✓ 一方、投資信託や外国債券などへの分散投資を拡充し、有価証券全体の期中平残は増加。

有価証券の期中平残



有価証券関係損益

(単位: 億円)

種類	28/3期	29/3期	前期比	
			増減額	増減率
債券関係損益	19	27	7	37.9%
株式等関係損益	16	25	8	54.7%
合計	36	52	16	45.5%

有価証券評価損益の状況

(単位: 億円)

種類	28/3期	29/3期	前期比	
			増減額	増減率
株式	514	699	185	36.0%
債券	276	78	▲197	▲71.6%
国債	202	53	▲149	▲73.8%
地方債	42	15	▲27	▲63.7%
社債	30	9	▲20	▲67.9%
外国債券	7	▲48	▲56	-
その他	▲19	▲28	▲9	-
合計	778	700	▲77	▲10.0%

債券修正デュレーション

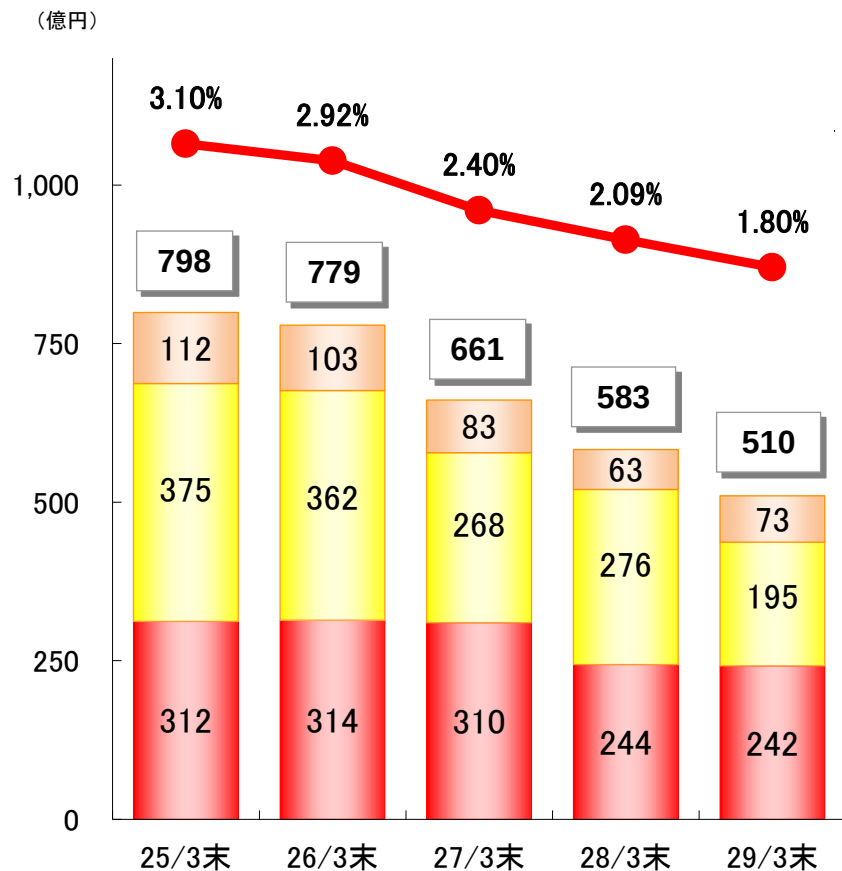
	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
円建債券	4.3	3.3	3.4	3.9	4.5
米ドル建債券	2.8	2.8	3.0	4.1	5.1



不良債権・与信関連費用の状況

- ✓ 金融再生法開示債権残高の減少と貸出金残高の増加により、不良債権比率は低下。
- ✓ 不良債権処理費用の減少及び貸倒引当金戻入益の計上により、与信関係費用は減少し、低水準を維持。

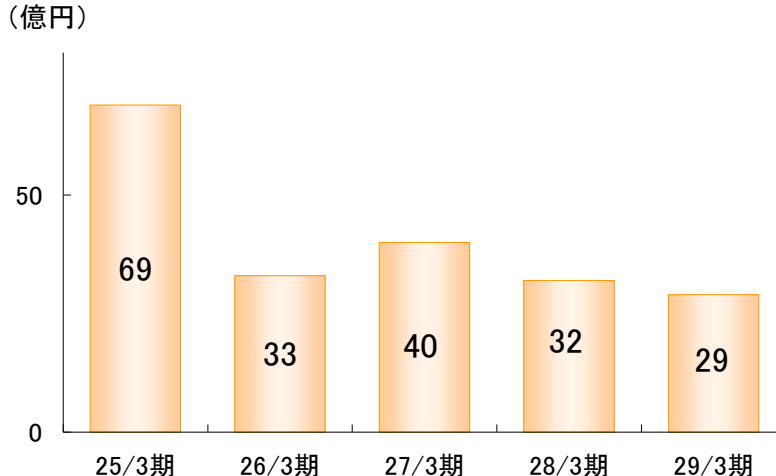
金融再生法開示債権残高と不良債権比率
(億円)



破産更生等債権
要管理債権

危険債権
不良債権比率

不良債権処理費用の推移
(億円)



与信関係費用の推移

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	28/3期比
与信関係費用	51億円	▲21億円	1億円	23億円	12億円	▲11億円
与信関係費用比率	0.21%	▲0.08%	0.00%	0.08%	0.04%	

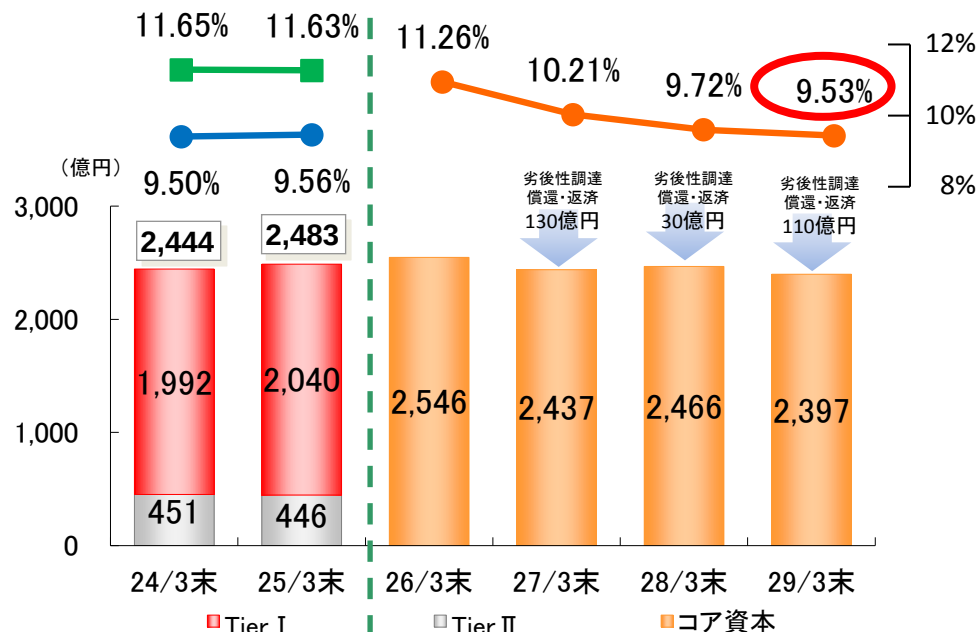
- ・ 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
- ・ 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金期中平残



自己資本・株主還元状況

- ✓ 劣後性調達の償還・返済があったものの、内部留保積み上げ等により自己資本比率の低下を抑制。
- ✓ 株主還元は年間8円配当を継続。自己株式取得も実施。

自己資本比率（連結）



株主還元方針

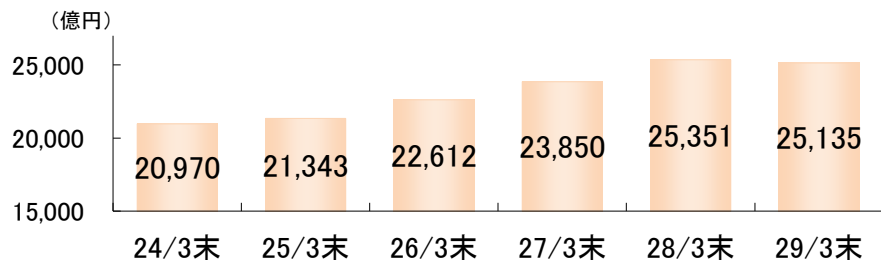
- ▶ 安定配当を継続（平成27年度に1円増配し、年間1株あたり8円）。
- ▶ 内部留保積み上げによる自己資本充実を重視。
- ▶ 利益環境に応じて自己株式取得を実施し株主への還元を図る。

中期経営計画期間における株主還元率等の推移

	27/3期	28/3期	29/3期
当期純利益(億円)	86	112	90
配当総額(億円)	21	23	23
1株あたり配当(円)	7.0	8.0	8.0
配当性向	24.4%	21.1%	26.1%
自己株式取得(億円)	12	12	3
株主還元率	(※1) 38.6%	(※1) 32.1%	30.3%
中期経営計画期間累計	33.5%		

※1 平成27年5～6月に取得した100万株(442百万円)は27/3期の株主還元へ算入。

リスクアセット等の額の合計額（連結）



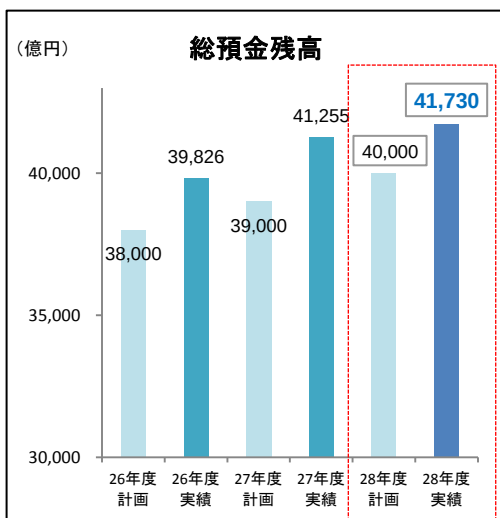
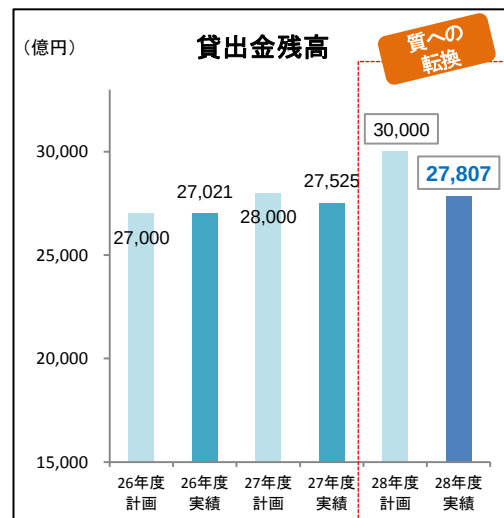
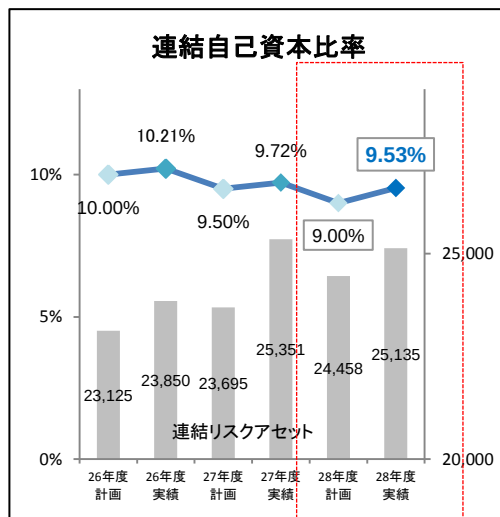
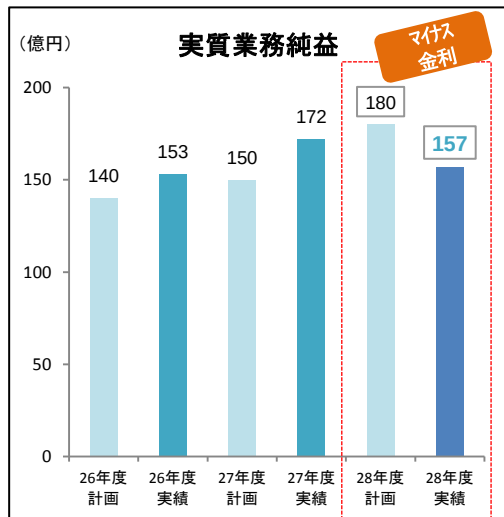
株主数の推移





前中期経営計画の総括①

経営指標



- ✓ 「連結自己資本比率」及び「総預金残高」は目標達成。
- ✓ 「実質業務純益」及び「貸出金残高」は目標未達成。

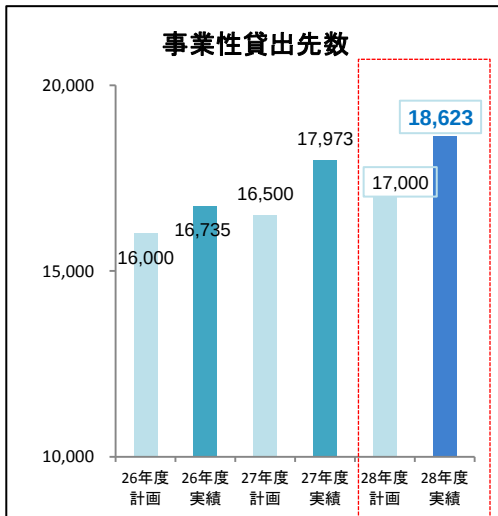
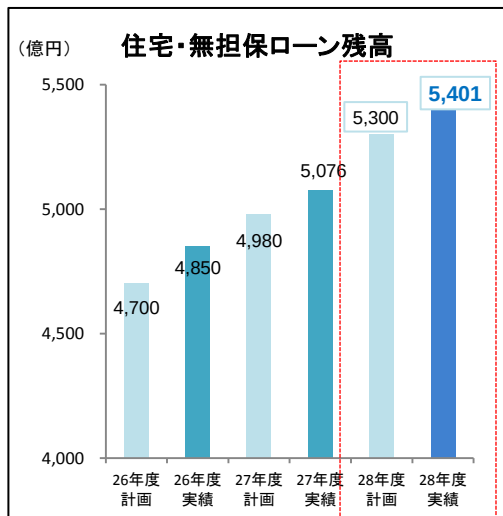
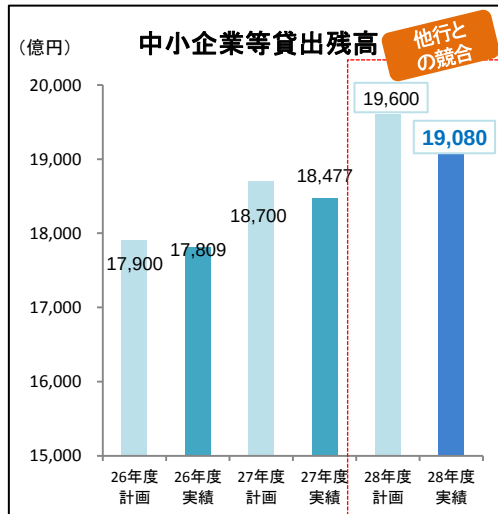
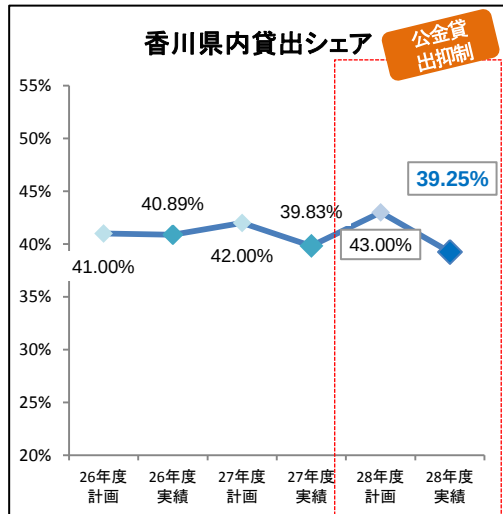


低金利環境においても安定的な利益を確保できるよう、百十四グループの収益力のさらなる強化に向けて、効率性をより一層高めるとともに、適正なリスク管理のもと、健全性の維持・向上に取り組む必要がある。

前中期経営計画の総括②



営業基盤指標



- ✓ 「住宅・無担保ローン残高」及び「事業性貸出先数」は目標達成。
- ✓ 「香川県内貸出シェア」及び「中小企業等貸出残高」は目標未達成。



地域社会、法人及び個人のお客さまをあらゆる面で一層サポートすることで、お客さまや地域とともに当行も成長する好循環の実現を目指す。

Ⅱ. 中期経営計画（2017年4月～2020年3月）

チャレンジ・バリュー^(プラス) 

～金融の枠を越え、新たな価値を共創～





◆ 新中期経営計画策定の視点

- ✓ 厳しい経営環境(危機感)と、期待される役割(使命感)を再認識したうえで、ビジネス面、及び事業基盤面で様々な変革(イノベーション)を進め、お客さま・地域そして当行が共に成長していくビジネスモデル構築をめざす。

危機感

環境

P E S T 分 析	政治 Politics	- 政治の安定性継続 - 金融規制の緩和、金融行政の変化 - 自己資本比率規制の改定
	経済 Economy	- 景気の大幅な改善は当面見込めず - 低金利環境の継続で利鞘縮小 (伝統的な銀行のビジネスモデルの衰退) - 不安定さを増すマーケット環境 - 業態・地域の垣根を超えた競争の激化
	社会 Society	- 少子高齢化の進行、地域の人口減少 - 地方経済の衰退の懸念 - 顧客ニーズの多様化、ライフスタイルの変化
	技術 Technology	- インターネットやスマホの普及 - FinTechを用いた新たな競合者の登場 - 新商品、サービスの提供

使命感

経営理念に掲げた「お客さま・地域社会との共存共栄」を実現するために、お客さまや地域の将来と一緒に考えて考え抜き、その課題解決や付加価値創造に主体的に取り組む、自らの存続可能性の向上につなげる好循環を実現しなければならない。

【経営理念】

- ・ お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- ・ 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- ・ 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

変革の視点

地域のマーケット縮小が危惧される状況下、金融の枠にとらわれず、お客さまと多様な接点をもちつつ、地域の課題解決に主体的に取り組む、自らの競争力強化と企業価値創造に繋げる取り組み(=変革)が必要である。



目指すべき姿

金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとことん関わり、地域と一緒に成長する

基本方針

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

- Who** : 百十四グループは
Where : 地元香川県と瀬戸内経済圏を中心に
How : 組織や人材力、各種アライアンスを最大限活用して
What : お客さまと地域の成長に貢献することで、自らも成長し
Do : お客さまと地域のさらなる発展に一層取り組む

行動指針

どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

- ・お客さまや地域と多様な接点をもつ
- ・お客さまと地域を徹底サポートする
- ・お客さまと地域と共に成長する



目指すべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとことん関わり、地域と一緒に成長する

経営理念

お客さま・地域社会と
の共存共栄を
めざします

活気ある企業
風土の醸成を
めざします

健全性の確保と
企業価値の創造を
めざします

前向きな
リスク・カルチャー
の醸成

・リスク・テイク
指針

営業力

3つのチャレンジ

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

地域社会

- ◆ 地域別戦略の明確化
- ◆ 地方創生への取り組み強化

地域価値創造に
チャレンジ

法人顧客

- ◆ 事業性評価の深化を通じたコンサルティング営業
- ◆ 事業ステージに応じたバリューアップ

事業価値向上に
チャレンジ

個人顧客

- ◆ ライフステージに応じたサービス提供
- ◆ 個人営業の変革

生涯価値向上に
チャレンジ

【行動指針】 どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

運用力

市場運用の強化

運用体制
整備

運用強化

分散

×

回転

事業基盤

5つのプラス

チャンネル改革^(プラス)

- ◆ 対面(店舗網)の再編成
- ◆ 非対面の拡充

生産性向上^(プラス)

- ◆ 営業店事務改革
- ◆ 本部業務改革
- ◆ 経費削減

組織力強化^(プラス)

- ◆ 働き方改革
- ◆ 営業店表彰制度改革
- ◆ グループ力強化

リスク管理高度化^(プラス)

- ◆ リスクと収益の統合的な管理

アライアンス^(プラス)

- ◆ 地方公共団体
- ◆ 四国アライアンス
- ◆ 各種外部連携

経営基盤

- ◆ ICT戦略
- ◆ 業務継続計画(マスタープラン)
- ◆ ガバナンス
- ◆ コンプライアンス
- ◆ 戦略的CSR

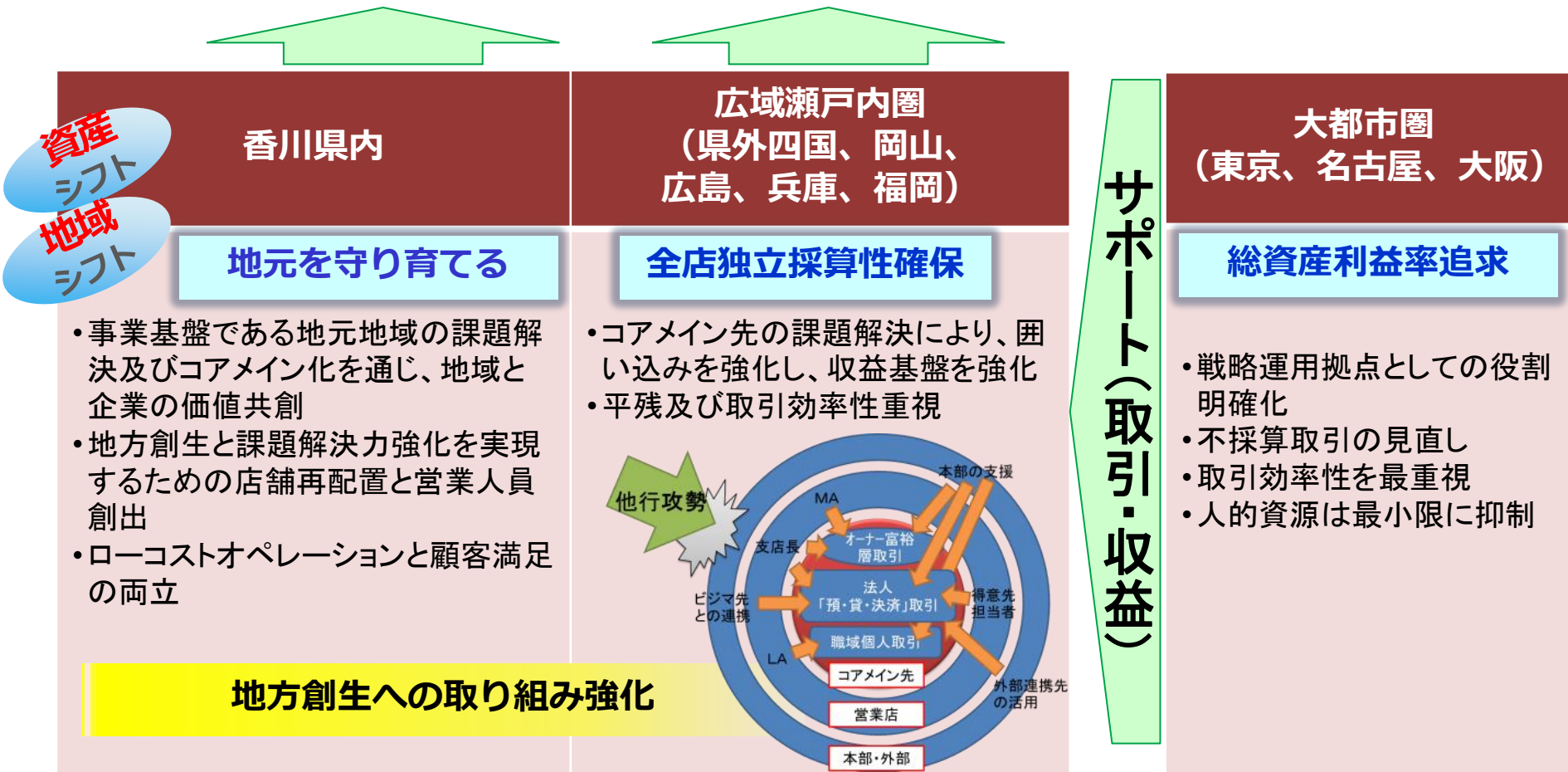


3つのチャレンジ（地域価値創造①）

- ✓ 香川県内、広域瀬戸内圏、大都市圏の各営業地域毎の戦略を明確化。香川県内は取引先のコアメイン*化及び地方創生への取組みを通じ、顧客・地域と当行が共に成長する好循環の実現を図る。

*コアメイン：貸出のみならず、預金及び決済等のあらゆる取引でメイン化が図れており、役員並びに従業員との個人取引においても深耕がなされている取引先。

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現



3つのチャレンジ（地域価値創造②）

✓ 地域活性化に資する企画及び推進力強化を目的に「地域創生部」を新設。四国アライアンスや外部機関とも連携し、地域活性化への取り組みを行う。地元企業の本業支援や地域の資産形成支援を積極的に行う。

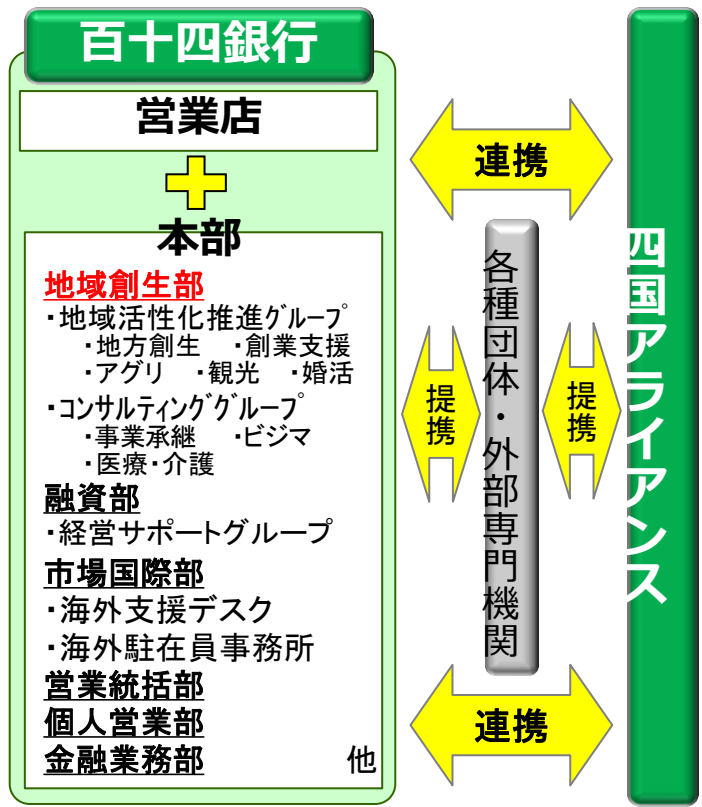
①地元企業の本業支援や地域の資産形成支援



香川県の各種指標をモニタリングし 当行施策に反映

- ・地域活性化への取り組み
- ・企業の本業支援
- ・地域の資産形成支援

金融の枠を超えた各種取り組み



②金融の枠を超えた取り組み

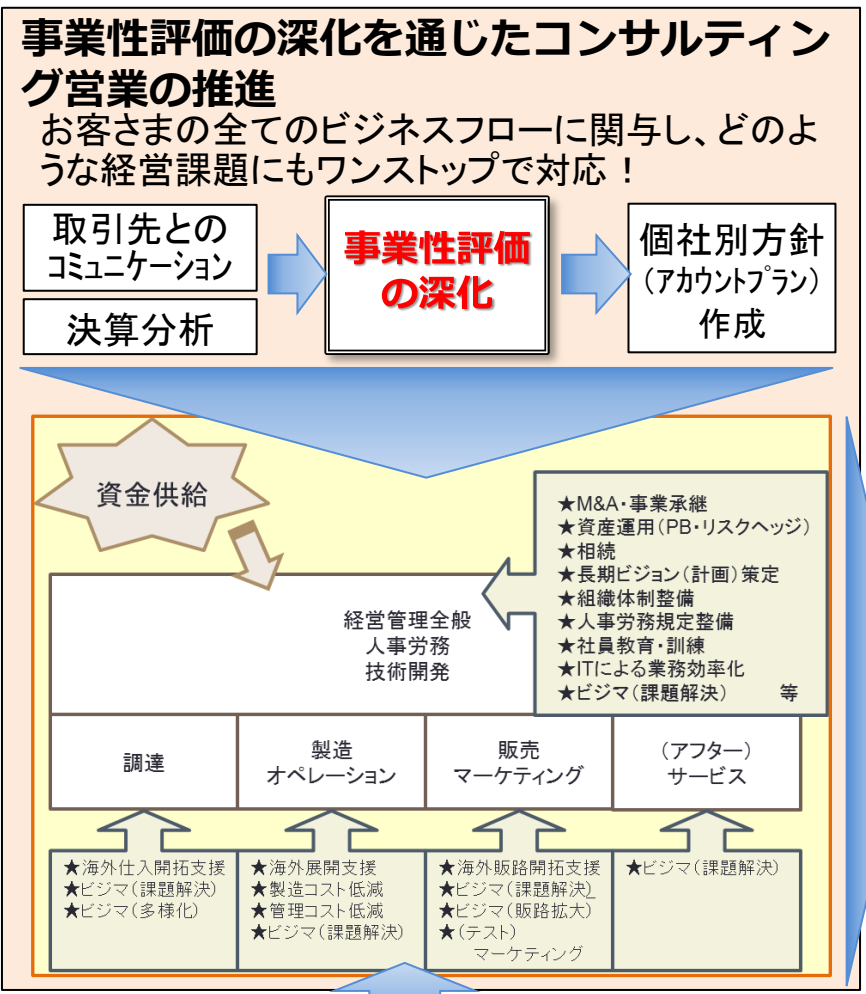


人口減少に歯止めをかけるため、「婚活デスク」を創設し、各種取り組みを実施

◆ 3つのチャレンジ（事業価値向上①）



✓ 法人のお客さまの全てのビジネスフローや事業ステージに關与し、事業性評価の深化を通じた適切な資金供給とソリューションの提供により取引先の成長を強力にサポートする。



事業ステージに応じたバリューアップ

創業期	1,183先 655億円	事業計画策定支援 補助金申請支援 創業資金融資
成長期	3,995先 3,525億円	成長資金融資 補助金申請支援 ビジネスマッチング(M&A買) 海外展開支援 新たな資金調達手段の提供
安定期	10,716先 13,537億円	
低迷期	941先 495億円	
再生期	1,241先 1,125億円	事業承継・M&A支援 経営改善・事業再生支援

上段: 28/3末 与信先数(先)、下段: 28/3末 融資残高(億円)
※29/3末の数値は、取引先決算データ登録の関係で現在集計中。

ソリューション提供による
役務収益獲得
資金ニーズを適切に捉えた
貸出増強

メイン先数増加
*29/3末 7,990
(28/3末比+317)

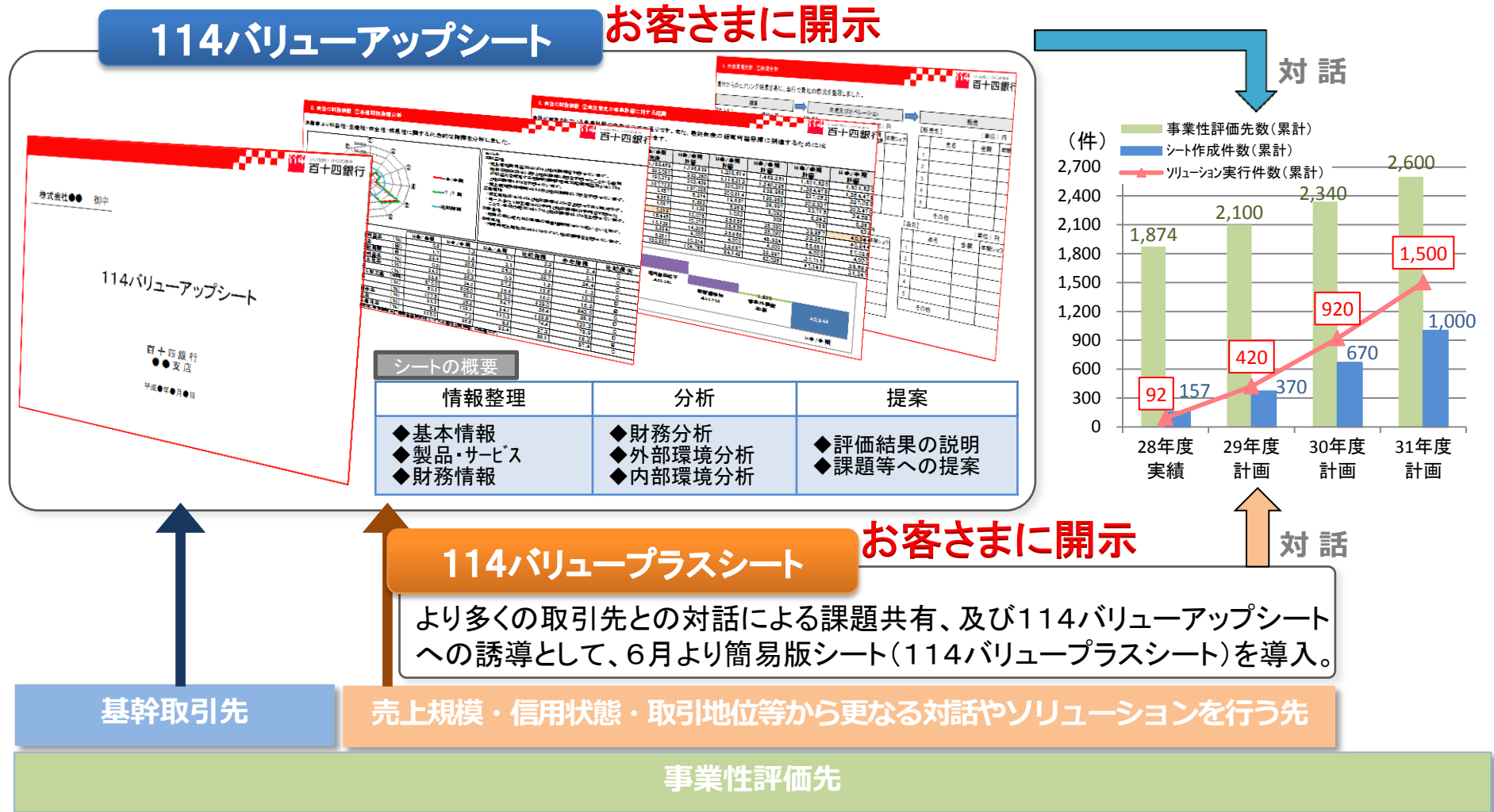
取引先・地域の成長を強力にサポート

◆チャネル改革: 営業体制再構築 ◆営業店事務改革: 新融資支援システム稼働 ◆本部業務改革: 本部業務スリム化による営業人員強化



3つのチャレンジ（事業価値向上②）

- ✓ 昨年7月より、事業性評価シート(114バリューアップシート等)を取り入れ、お客さまに当行の事業性評価の内容を開示する取り組みを開始。
- ✓ 事業性評価を「広く」、「深く」、「長く」行うことで、お客さまの成長をサポートしていく方針。



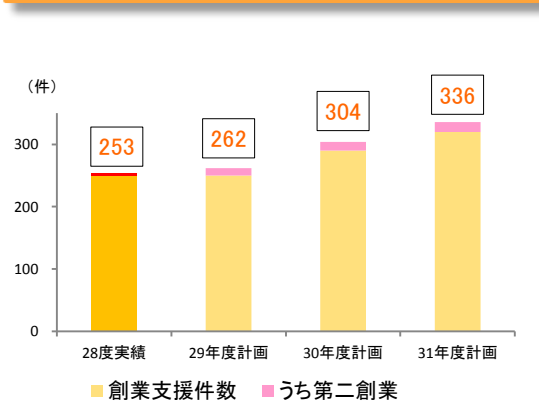
3つのチャレンジ（事業価値向上③）



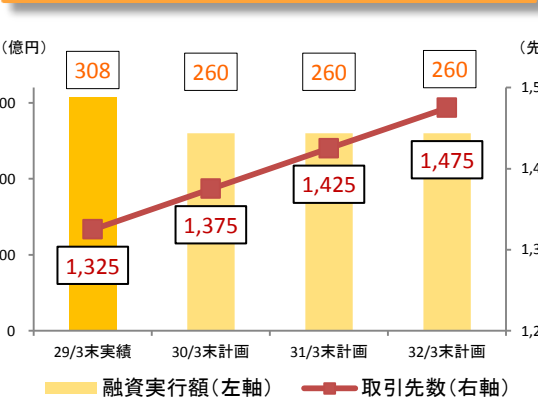
✓ 取引先の事業を的確に把握することで必要な資金を迅速に提供すると同時に、抽出された課題解決のためのソリューションを提供する。

貸出

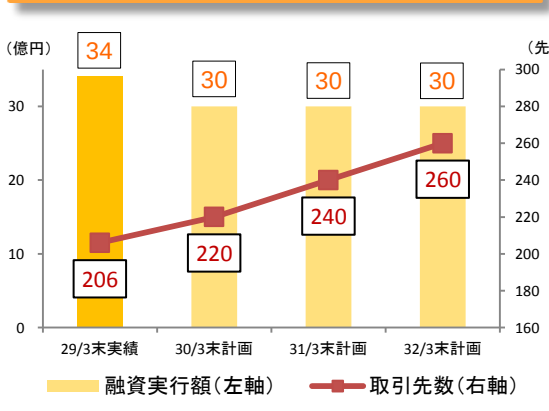
創業支援への取り組み



医療・介護分野への取り組み

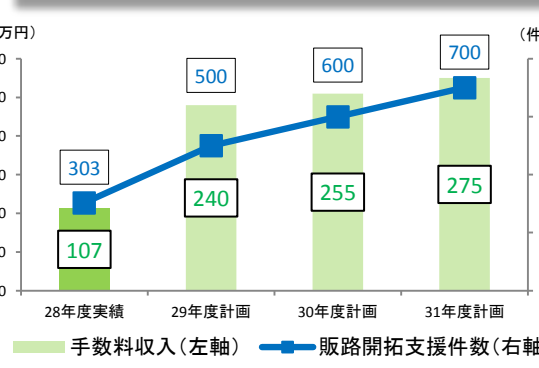


農業分野への取り組み

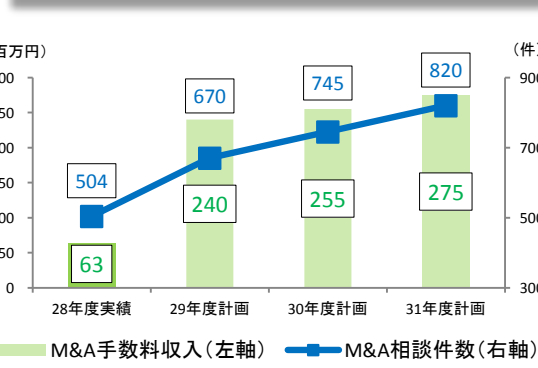


役務収益

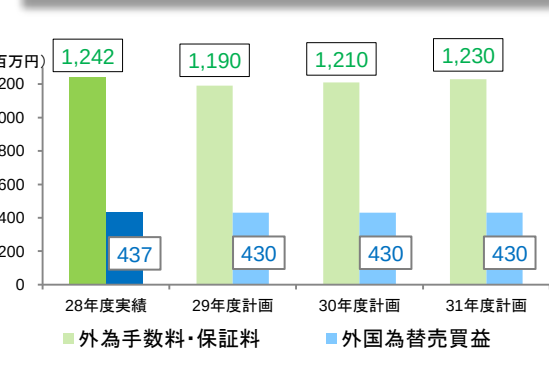
ビジネスマッチング



事業承継・M&A



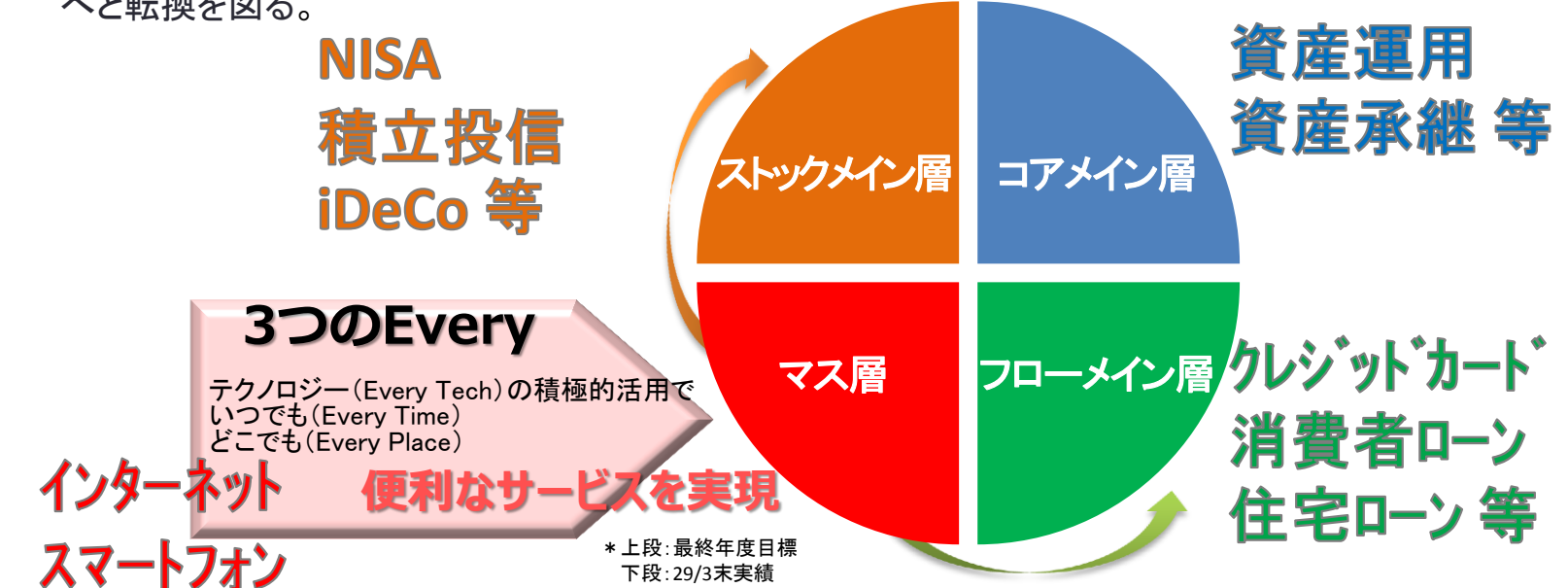
国際業務部門の取り組み





◆ 3つのチャレンジ（生涯価値向上①）

✓ 「ライフステージに応じたサービス提供」と「個人営業の変革」によって、お客さまの生涯価値を創造するサービス業へと転換を図る。



生涯価値を提供

お客さまの生涯取引を
当行一行でフルサポート

ライフステージ	学生	新社会人	新婚期	育児期	教育期	子独立期	老夫婦期
イベント及び興味	✓ 就職活動 ✓ 趣味	✓ 趣味 ✓ 貯蓄 ✓ 投資	✓ 趣味 ✓ 貯蓄 ✓ 投資 ✓ eコマース	✓ 出産 ✓ 育児 ✓ eコマース	✓ 教育 ✓ 保険	✓ 子の結婚 ✓ 趣味 ✓ 投資	✓ 相続対策
利用商品	✓ 生涯口座 ✓ クレジットカード ✓ デビットカード	✓ 給与口座 ✓ クレジットカード ✓ マイカーローン ✓ NISA ✓ 積立定期	✓ クレジットカード ✓ フリーローン ✓ NISA ✓ 積立定期	✓ 家族口座 ✓ NISA ✓ 積立定期 ✓ 個人型DC	✓ 住宅ローン ✓ 教育ローン ✓ マイカーローン ✓ フリーローン ✓ カードローン ✓ 積立定期 ✓ 各種保険	✓ リフォームローン ✓ フリーローン ✓ カードローン ✓ 投資信託 ✓ 年金受給	✓ 投資信託 ✓ 年金保険 ✓ まなびの翼 ✓ きぼうの翼 ✓ 遺言信託
利用チャネル							
・インバン							
・ATM							
・コールセンター							
・店舗							



3つのチャレンジ（生涯価値向上②）

- ✓ 長期・積立・分散を意識した顧客本位の提案で、お客さまの資産形成を徹底的にサポート。
- ✓ 専門知識を有した行員の育成及びお客さまとの対話時間創出を目的としたICT活用にも積極的に取り組む。

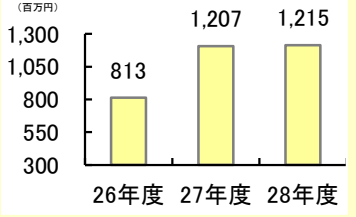
お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針

基本方針

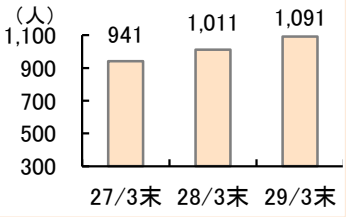
- 誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援
- お客さま本位の販売態勢の整備
- サービス品質の向上
- お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成

KPI(案)等

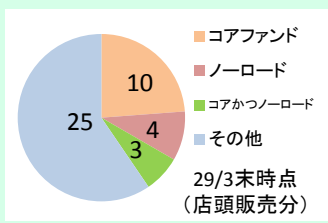
投信積立振替額



FP2級取得者数

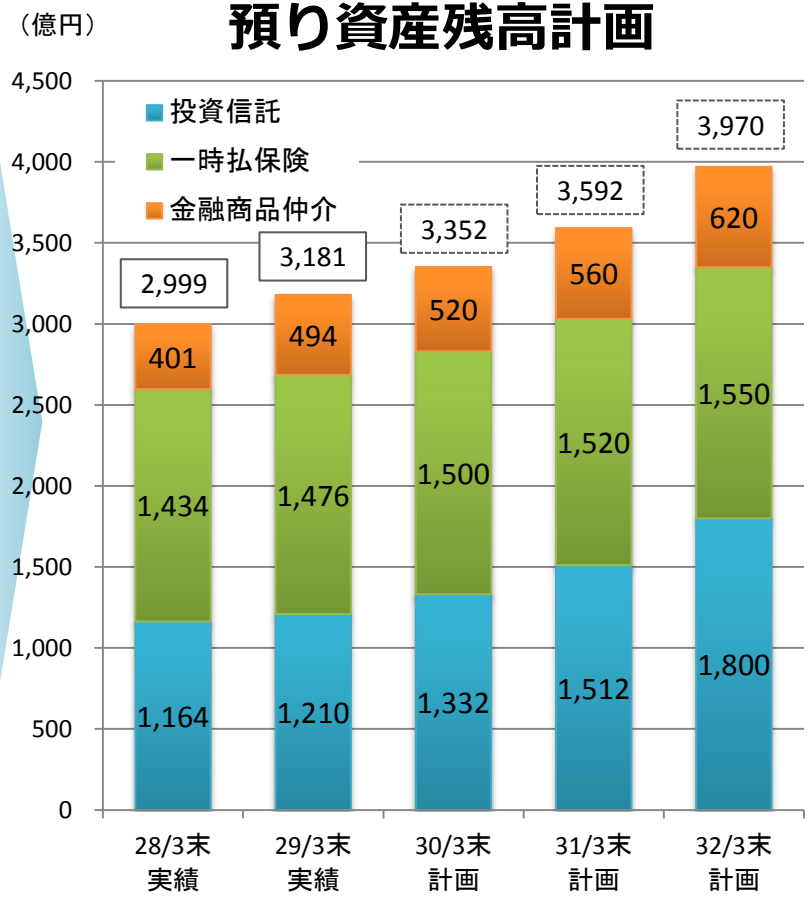


商品ラインナップ



- ・タブレット端末導入 (対話時間の創出)
- ・顧客向けセミナー 等

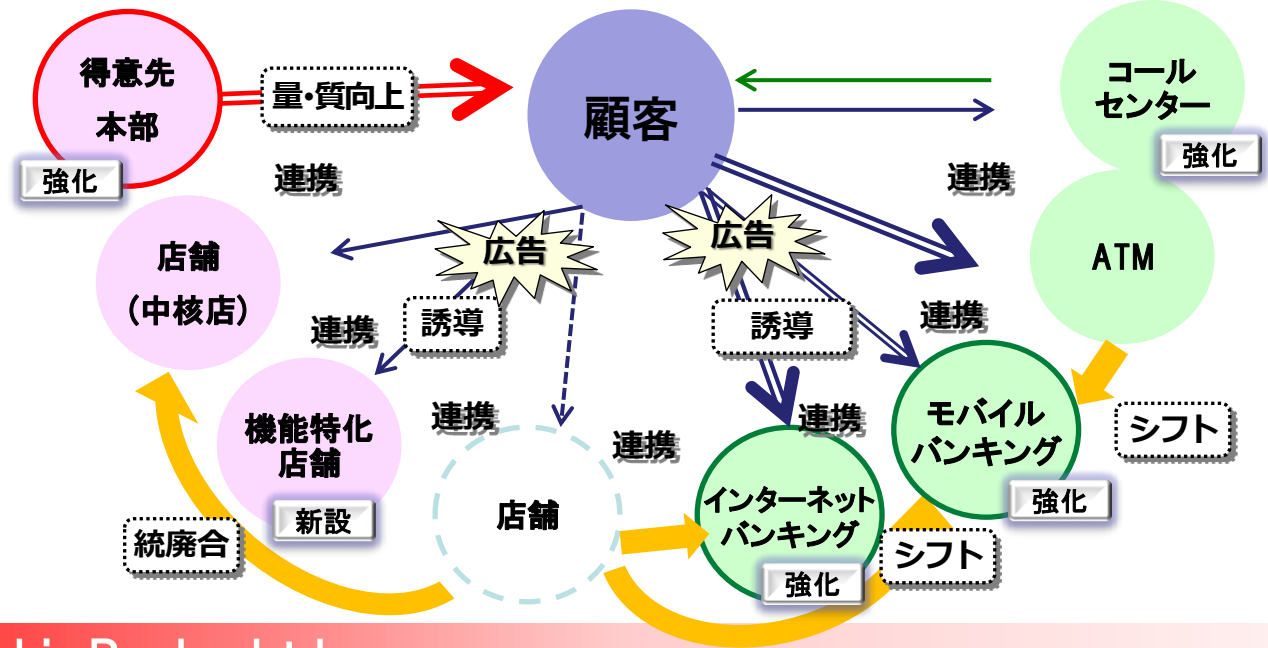
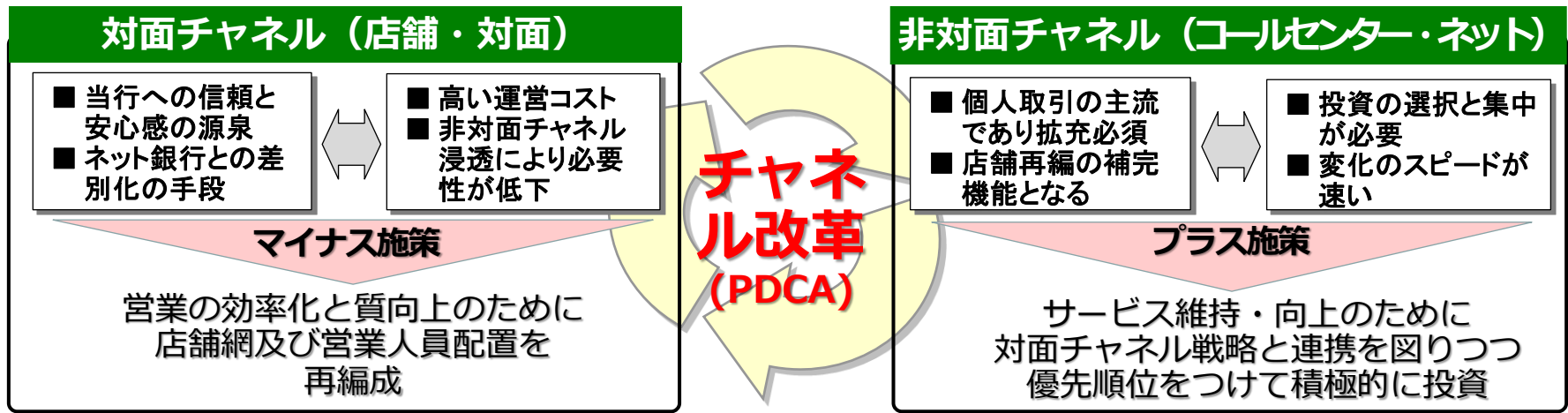
預り資産残高計画





◆ 5つのプラス（チャネル改革）

✓ 対面チャネルの再編成と非対面チャネルの充実を総合的に進めるチャネル改革で、営業力の強化と顧客サービスの向上を図る。



◆ 5つのプラス（生産性向上）



✓ 事務の課題を解決し、事務負担を軽減するために営業店事務改革を行い、営業人員を創出する。

営業店事務改革

①～③で
営業店事務人員
120人削減

①店頭スタイルの転換

最低減の人員・機器で対応 + 待ち時間短縮

②サポート・オフィスによる後方事務極小化

バックレス化による後方人員削減

③顧客接点型事務のセンター集中

営業店を事務から開放しセールスシフト

④融資事務の効率化

事務負担の削減と最適な顧客管理

⑤預り資産事務の効率化

ペーパーレス化による事務半減

メリット

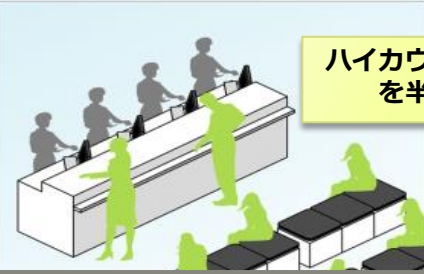
伝票起票・伝票補記・現金確認または印鑑照合などが不要で処理スピード・CSともに向上

29年5月より試行開始

リサイクルキャッシュ クイックカウンター 返却カウンター



ハイカウンターを半減

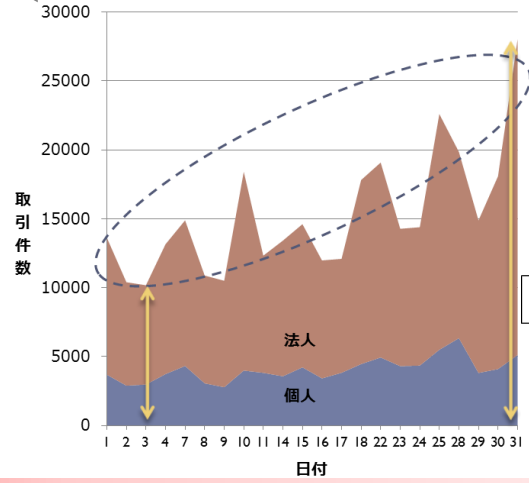


お客さま：伝票で処理を依頼
行 員：伝票に基づき処理



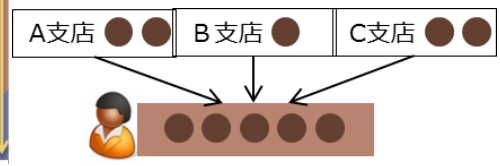
お客さまと行員の共同作業
(スタンディングオペレーション)

法人・個人の伝票枚数（平成28年3月）



メリット

少量多品種事務を集中 → 集中することで事務量を最適化し、各人のスキルを活かした効率的な処理が可能に





5つのプラス（組織力強化・リスク管理高度化）

- ✓ 働き方改革やグループ力強化を通じた組織力強化、及び積極的リスクテイクを実現するためリスク管理高度化に取り組む。

◆組織力強化

I. 働き方改革

- ・女性行員の活躍
（事業所内保育所設置）
- ・長時間労働の抑制

II. 営業店表彰制度改革

- ・評価期間の長期化
- ・ベンチマーク評価やプロセス評価の導入

III. グループ力強化

- ・総合的なサービス提供
- ・グループ全体での稼ぐ力を強化

◆リスク管理高度化

中計最終年度（平成31年度）

連結自己資本比率

9.5%以上

連結ROE

3.0%以上

連結当期純利益

95億円以上

リスクテイク方針

目標達成のために積極的に受け入れるリスクと抑制するリスクの明確化

リスク種別	方針
信用リスク	地元ELテイク 大口リスク抑制
金利リスク	一定量許容
株式リスク	削減
その他市場リスク	一定量許容
流動性リスク	制御
オペリスク	一定量許容
コンダクトリスク	把握・管理方法検討

リスク・コントロール（資本配賦）

- ・適正なリスク管理のもと安定的な収益確保するという前向きなリスクカルチャーの醸成
- ・ポートフォリオ改善による健全性維持と資産効率向上



5つのプラス（アライアンス①）

- ✓ 経営資源の制約から当行単独ではハードルの高い施策について、地銀他行や地方公共団体、外部専門機関等との各種アライアンスを積極的に活用する。

地方公共団体



地方創生に関する戦略会議等への参加

- ・瀬戸内モニターガールズ
- ・婚活デスク
- ・オリーブ、希少糖支援

せとうちDMO



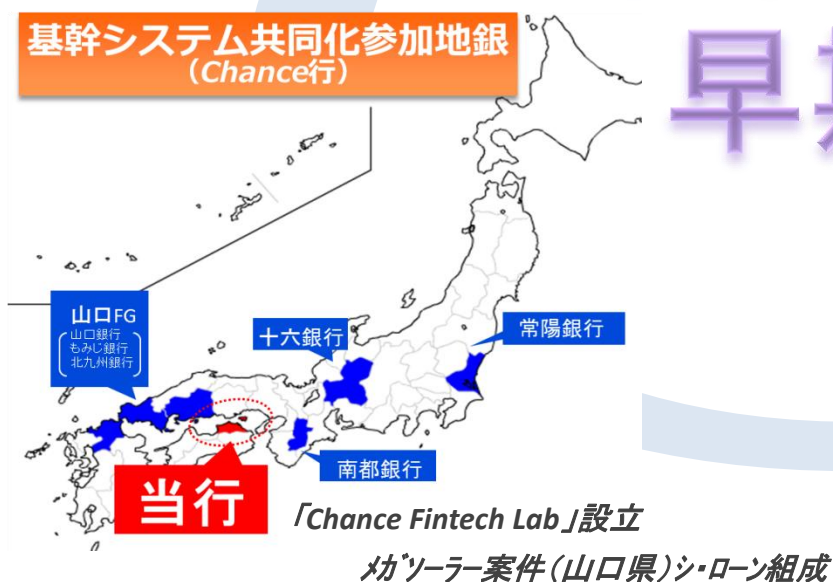
「せとうち観光活性化ファントム」取扱開始
「せとうちDMOメンバーズ」への顧客紹介

その他

海外金融機関
商工会議所
中小機構
中小企業再生支援協議会
かがわ中小企業再生ファンド
動産評価会社
税理士、弁護士等の専門家

各種施策の 早期実現

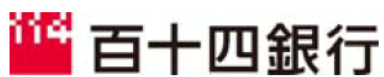
基幹システム共同化参加地銀 (Chance行)





◆ 5つのプラス（アライアンス②）

- ✓ 四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、各行が健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強み・ノウハウを結集して、地域、お客さま及び各行の持続的成長・発展に取り組む。



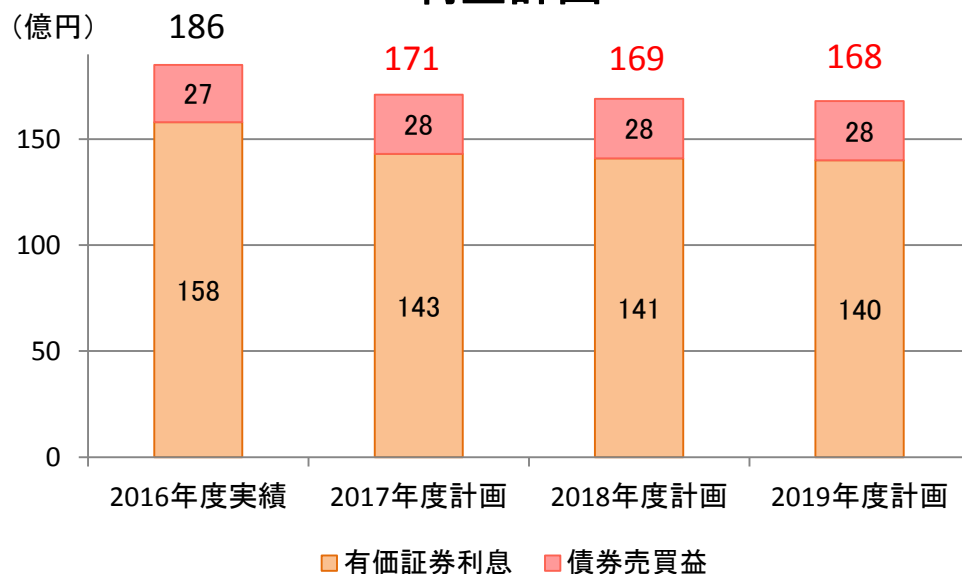


市場運用力強化

有価証券運用 の目標	- 収益目標達成(利息配当金減少抑制＋売買損益維持) - 健全で最適なポートフォリオの構築・運営
運用戦略	- リスクアセット維持の前提下、投資アロケーションの多様化・最適化を通じた収益極大化 - 機動運用の対象資産拡大と取引の更なる積極化 - 総合損益*重視のポートフォリオ運営強化
実施施策	- 投資商品、通貨、地域、リスク等の分散投資を強化し、リスク許容度の範囲内で安定してキャリーを確保するポートフォリオを構築 - 市場見通しや予兆管理に基づく取引資産の選択、及び機動的な入替・売買取引の強化 - 損失計上も選択肢に入れたポートフォリオ運営による健全性維持、及び取引機会の創出

* 総合損益 = 資金利益 + 売買損益 + 金融派生商品損益 + 前期末比評価損益増減

利益計画

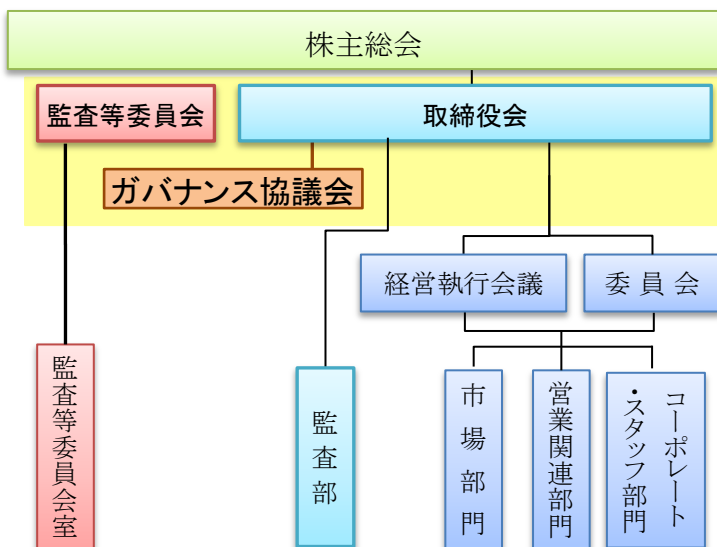


**分散と
回転の徹底**



ガバナンスの強化

■ 監査等委員会設置会社への移行(予定)



■ 役員報酬制度の見直し(予定)

中長期的な業績向上と企業価値増大への意欲を高めるため、「業績連動型株式報酬制度」を導入(予定)。

■ 政策投資株式

定性及び定量面から保有意義を定期的に評価し基準を満たさなくなった場合は、相手先企業との対話を経て継続投資を見直す

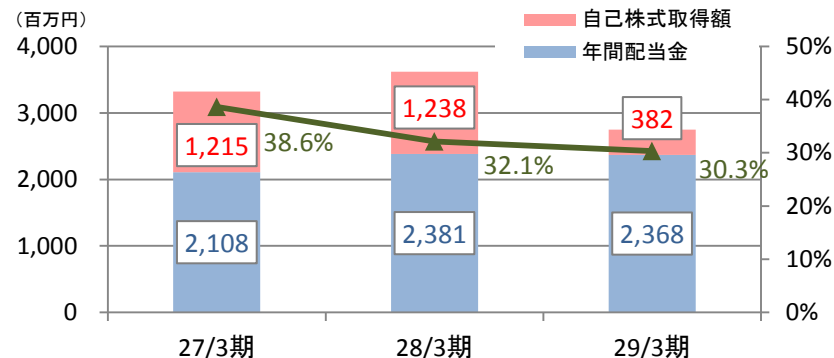
資本政策等

■ 基本方針

経営の健全性・安定性を図るために内部留保額の増加に努め、自己資本の充実を図る

■ 株主還元方針

- ・普通配当 : 安定配当を継続
- ・自己株式取得 : 株主還元率30%程度を目途に機動的に実施
- ・株主優待制度 : 内容の充実を図りながら継続



■ 自己株式の一部消却

平成29年6月、株主還元策として継続的に取得してきた自己株式の一部(10,076,069株)を消却。

	消却前	消却後
発行済株式総数	310,076,069株	300,000,000株
うち、自己株式数	14,543,218株	4,467,149株

平成29年度決算見通し

単 体

(単位: 億円)	28年度 (29/3期) 実績	29年度 (30/3期) 予想	前期比
経常収益	821	657	△ 164
コア業務粗利益	502	470	△ 32
資金利益	425	393	△ 32
うち貸出金利息	318	306	△ 12
非金利益	76	75	△ 1
経 費	371	380	9
うち人件費	193	194	1
うち物件費	155	163	8
コア業務純益	130	89	△ 41
債券関係損益	27	28	1
実質業務純益	157	117	△ 40
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	157	117	△ 40
臨時損益	12	△ 1	△ 13
うち不良債権処理費用	29	25	△ 4
うち貸倒引当金戻入益	5	-	△ 5
うち償却債権取立益	11	4	△ 7
うち株式等関係損益	25	24	△ 1
経常利益	170	115	△ 55
特別損益	△ 4	0	4
税引前当期純利益	165	115	△ 50
当期純利益	90	78	△ 12
与信関係費用	12	21	9

【実質業務純益】

資金利益の減少及び経費の増加により、前期比40億円減の117億円を予想。

【経常利益】

実質業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の減少等により、前期比55億円減少の115億円を予想。

連 結ベース

非支配株主利益のグループ内への取り込み及びガバナンス強化等を目的に、実質持分100%化を実施

百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシービーカード

(株)百十四システムサービス

連単差
拡大

当期純利益で、連単差が6億円(平成28年度)から12億円(平成29年度)へ拡大

【当期純利益】

特別損益の改善及び法人税等の減少により、前期比12億円減少の78億円を見込む。

(単位: 億円)	28年度 (29/3期)	29年度 (30/3期)	前期比
経常収益	905	770	△ 135
経常利益	193	137	△ 56
親会社株主に帰属する当期純利益	96	90	△ 6

◆ 経営目標



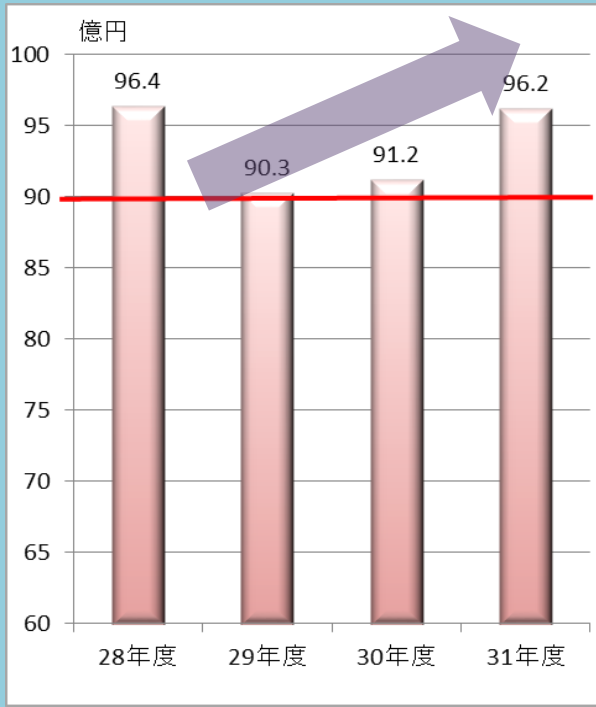
✓ 収益性、効率性、健全性の観点から、以下の3つの指標を経営目標に置き、各種施策の実行により達成を目指す。

【収益性】

親会社株主に帰属する
当期純利益

最終年度

95億円以上

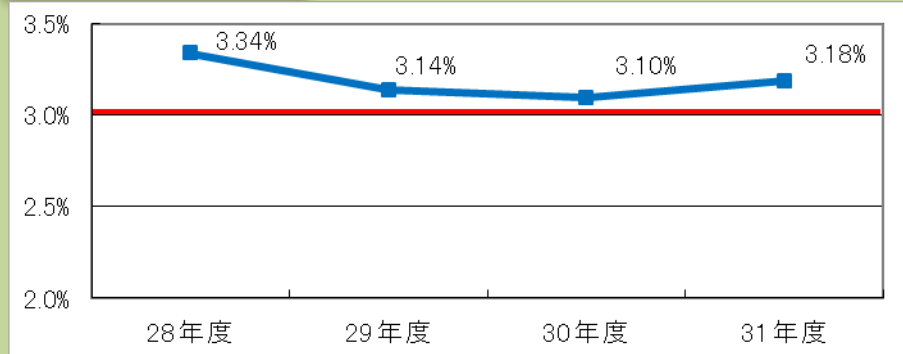


【効率性】

最終年度

連結ROE

3.0%以上

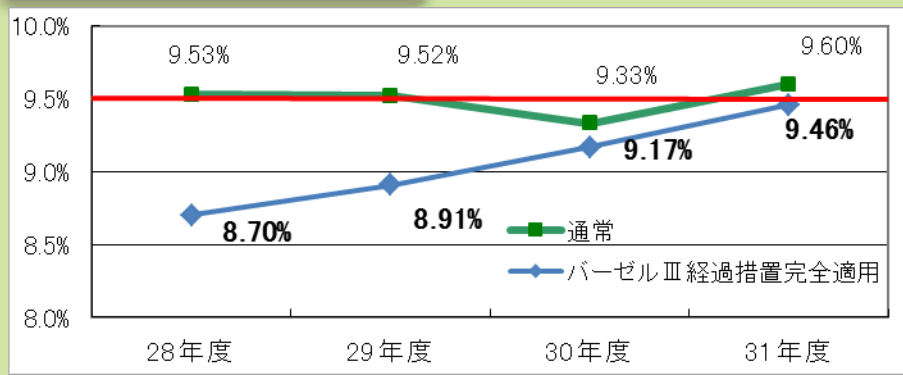


【健全性】

最終年度

連結自己資本比率

9.5%以上



本日は、ありがとうございました。

本説明資料や I R 全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 087(836)2787

F A X 087(836)3677

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

HPアドレス <http://www.114bank.co.jp/>

事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。